

全建労発第9号

平成28年4月21日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人全国建設業協会

会長 近藤 晴貞

(公印省略)

建材中の石綿含有率の分析方法について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、建材中の石綿含有率の分析方法については、平成18年9月1日付け全建労発81号で周知依頼をお願いしたところですが、今般、標記に関連する日本工業規格として、平成28年3月22日付けで新たにJIS A 1481-4(建材製品中のアスベスト含有率測定方法 - 第4部: 質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法)が制定されました。

この度、厚生労働省労働基準局長より石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析方法について、別添のとおり周知依頼がありました。

つきましては、貴協会会員に対して、ご周知いただきますようお願い申し上げます。

基 発 0413 第 2 号

平成 28 年 4 月 13 日

一般社団法人全国建設業協会会長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公印省略)

建材中の石綿含有率の分析方法について

平素より、労働基準行政の推進に御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、建材中の石綿含有率の分析方法については、平成18年8月21日付け基発第0821003号（平成26年3月31日付け基発0331第30号により一部改正。以下「分析方法通達」という。）において示しているところですが、今般、標記に関連する日本工業規格として、平成28年3月22日付けで新たにJIS A 1481-4（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第4部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法）が制定されたところです。

つきましては、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）第3条第2項の規定による石綿等の使用の有無の分析については、下記の方法となりますので、傘下会員に対する周知につき格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当該改正は平成28年3月22日から適用する。

記

分析方法通達本文中「JIS A 1481-1（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第1部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）、JIS A 1481-2（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第2部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法）及びJIS A 1481-3（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第3部：アスベスト含有率のX線回折定量分析方法）が平成26年3月28日に制定され」の後に「、JIS A 1481-4（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第4部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法）が平成28年3月22日に制定され」を挿入し、記の内容を次のように改める。

- 1 JIS A 1481-1（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第1部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）、JIS A 1481-2（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第2部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法）、JIS A 1481-3（建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第3部：アスベスト

含有率の X 線回折定量分析方法) 又は JIS A 1481-4 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法－第 4 部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法)

2 上記 1 と同等以上の精度を有する分析方法として以下に掲げる方法

(1) 廃止前の 188 号通達の別紙の第 3 の 3 の「位相差顕微鏡を使用した分散染色法による分散色の確認」による定性分析の方法 (以下「分散染色法」という。)

ただし、分散染色法は、JIS A 1481-2 の 8.2 の「位相差・分散顕微鏡による分散染色法」による定性分析方法に相当するものであり、これにより定量分析を行うことはできない。

よって、分散染色法により分析を行った結果、石綿の種類に応じた分散色が確認されなかった場合に限り、石綿が 0.1% を超えて含有していないものとして取り扱うことができるものであること。

(2) 平成 26 年 3 月 31 日付けで廃止された JIS A 1481 「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による分析方法

(3) その他別途示す分析方法

(参考：反映版)

基発第 0821003 号
平成 18 年 8 月 21 日
一部改正 基発 0331 第 30 号
平成 26 年 3 月 31 日
一部改正 基発 0413 第 2 号
平成 28 年 4 月 13 日

一般社団法人全国建設業協会会長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公印省略)

建材中の石綿含有率の分析方法について

平素より、労働基準行政の推進に御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、建材中の石綿含有率の分析方法については、平成 8 年 3 月 29 日付け基発第 188 号「建築物の耐火等吹付け材の石綿含有率の判定方法について」（以下「188 号通達」という。）の別紙「建築物の耐火等吹付け材の石綿含有率の判定方法」等において、石綿等がその重量の 1% を超えて含有するか否かについて行うものを示しているところですが、今般、労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号）及び石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号。以下「石綿則」という。）の一部が改正され、平成 18 年 9 月 1 日から、これら法令に基づく規制の対象となる物の石綿の含有率（重量比）が 1% から 0.1% に改められることから、同日後は、石綿等がその重量の 0.1% を超えて含有するか否かについて分析を行う必要があります。

一方、建材中の石綿含有率の分析方法で 0.1% までの精度を有するものとして、JIS A 1481-1（建材製品中のアスベスト含有率測定方法—第 1 部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）、JIS A 1481-2（建材製品中のアスベスト含有率測定方法—第 2 部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法）及び JIS A 1481-3（建材製品中のアスベスト含有率測定方法—第 3 部：アスベスト含有率の X 線回折定量分析方法）が平成 26 年 3 月 28 日に制定され、JIS A 1481-4（建材製品中のアスベスト含有率測定方法—第 4 部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法）が平成 28 年 3 月 22 日に制定されたところです。

つきましては、石綿則第 3 条第 2 項の規定による石綿等の使用の有無の分析については、下記の方法がありますので、傘下会員に対する周知につき格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 JIS A 1481-1 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第1部：市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法)、JIS A 1481-2 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第2部：試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法)、JIS A 1481-3 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第3部：アスベスト含有率のX線回折定量分析方法)又はJIS A 1481-4 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第4部：質量法及び顕微鏡法によるアスベストの定量分析方法)
- 2 上記1と同等以上の精度を有する分析方法として以下に掲げる方法
 - (1) 廃止前の188号通達の別紙の第3の3の「位相差顕微鏡を使用した分散染色法による分散色の確認」による定性分析の方法(以下「分散染色法」という。)

ただし、分散染色法は、JIS A 1481-2の8.2の「位相差・分散顕微鏡による分散染色法」による定性分析方法に相当するものであり、これにより定量分析を行うことはできない。

よって、分散染色法により分析を行った結果、石綿の種類に応じた分散色が確認されなかった場合に限り、石綿が0.1%を超えて含有していないものとして取り扱うことができるものであること。
 - (2) 平成26年3月31日付けで廃止されたJIS A 1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による分析方法
 - (3) その他別途示す分析方法